

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年6月10日提出
【発行者名】	ピムコジャパンリミテッド
【代表者の役職氏名】	日本における代表者 高野 真
【本店の所在の場所】	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、ピー・オー・ボックス 800、フォリオ・チェンバーズ（東京支店）東京都港区虎ノ門四丁目 1番28号 虎ノ門タワーズオフィス
【事務連絡者氏名】	小松 充明
【電話番号】	03-5777-8150
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので平成25年12月10日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額がかかります。

申込手数料率は、 $1.575\%^{*}$ （税抜 1.5%）を上限として、各取扱販売会社が定めるものとします。具体的な申込手数料につきましては、販売会社または前記の連絡先にお問い合わせください。

*消費税率が8%になった場合は、1.62%となります。

<訂正後>

申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額がかかります。

申込手数料率は、 1.62% （税抜 1.5%）を上限として、各取扱販売会社が定めるものとします。具体的な申込手数料につきましては、販売会社または前記の連絡先にお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社の概況

1) 委託会社の資本金（平成25年9月末日現在）

13,411,674.44米ドル（約13.1億円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成25年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝97.75円）によります。以下同様とします。

2) 委託会社の沿革

平成9年 12月	英領ヴァージン諸島法に基づきピムコ・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッドを設立
平成10年1月	証券投資顧問業登録
平成10年2月	ピムコ・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッド東京支店を設置
平成10年3月	ピムコ・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッドへ商号変更
平成10年7月	ピムコ グローバル アドバイザーズ ジャパン リミテッドへ商号変更
平成11年3月	投資一任業務認可取得
平成11年11月	ピムコジャパンリミテッドへ商号変更
平成12年 5月	証券投資信託委託業認可取得
平成19年 9月	金融商品取引業登録 関東財務局長（金商）第382号

3) 大株主の状況

（平成25年9月末日現在）

氏名または名称	住 所	所有株式数	所有比率
ピムコ・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア 19904、ドーパー、スイート101、グリーンツリー・ドライブ 160	13,000,000株	100%

<訂正後>

委託会社の概況

1) 委託会社の資本金（平成26年3月末日現在）

13,411,674.44米ドル（約13.8億円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成26年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝102.92円）によります。以下同様とします。

2) 委託会社の沿革

平成9年 12月	英領ヴァージン諸島法に基づきピムコ・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッドを設立
平成10年1月	証券投資顧問業登録
平成10年2月	ピムコ・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッド東京支店を設置
平成10年3月	ピムコ・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッドへ商号変更
平成10年7月	ピムコ グローバル アドバイザーズ ジャパン リミテッドへ商号変更
平成11年3月	投資一任業務認可取得

平成11年11月 ピムコジャパンリミテッドへ商号変更
 平成12年 5月 証券投資信託委託業認可取得
 平成19年 9月 金融商品取引業登録 関東財務局長（金商）第382号

3) 大株主の状況

（平成26年3月末日現在）

氏名または名称	住 所	所有株式数	所有比率
ピムコ・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア 19904、ドーパー、スイート101、グリーンツリー・ドライブ 160	13,000,000株	100%

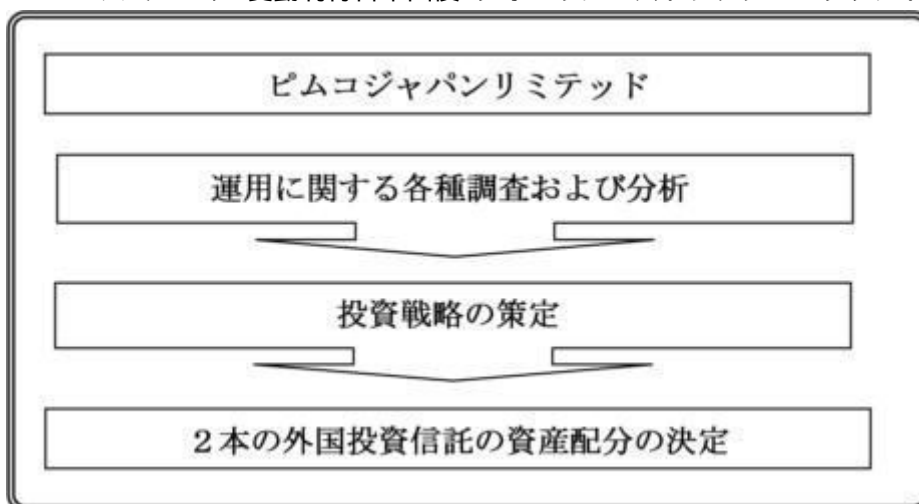
2【投資方針】

(3)【運用体制】

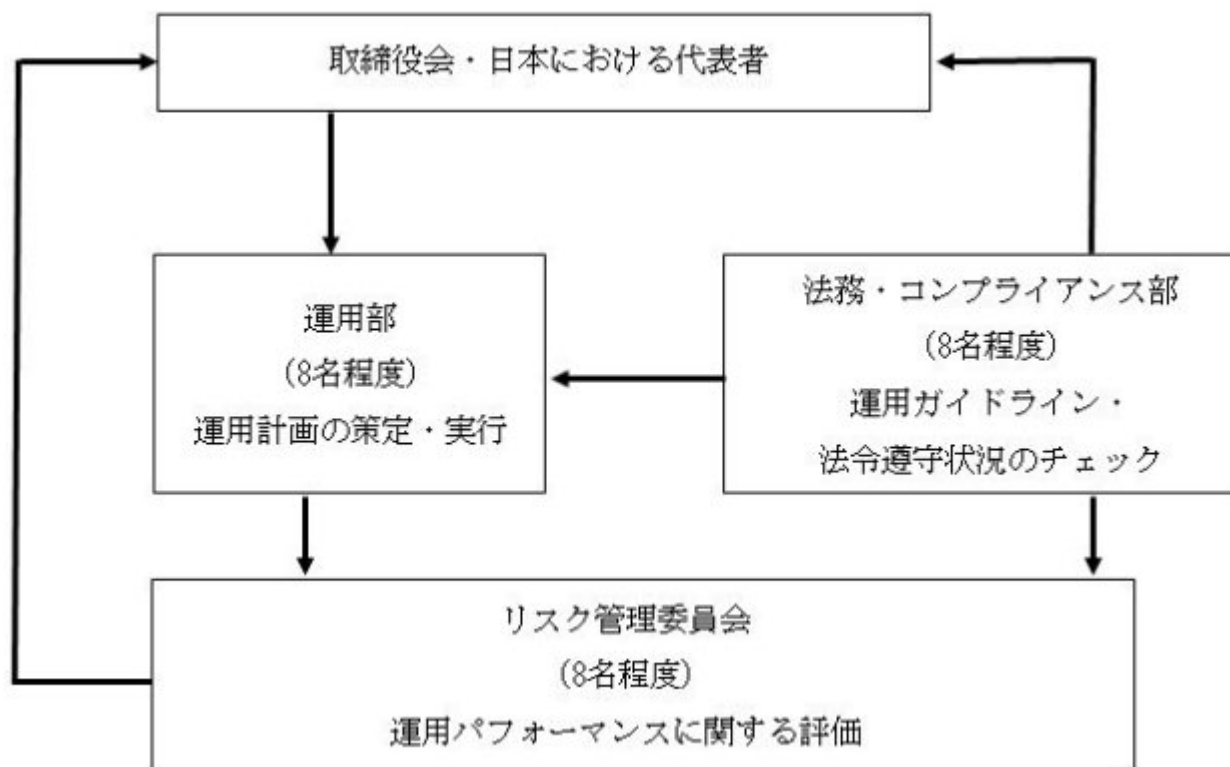
<更新後>

ファンドの運用は、ピムコジャパンリミテッドの運用部が中心となり、運用に関する各種調査および分析、投資戦略の策定のプロセスを通じて、2本の外国投資信託の資産配分の決定を行います。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

投資対象の2本の外国投資信託（PIMCOバミューダ 変動利付日本国債 U.S. ストラテジー・ファンド、PIMCOバミューダ 変動利付日本国債 フォーリン・ストラテジー・ファンド）は、PIMCOが運用します。



委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織等は以下のとおりです。



運用に関する主な社内規定は以下のとおりです。

内部者取引未然防止規程
最良執行規程

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、受託会社等につき、外部監査法人による内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受領しております。

上記運用体制は平成26年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料には、消費税等に相当する金額がかかります。

申込手数料率は、 $\frac{1.575\%}{100}$ （税抜 1.5%）を上限として、各取扱販売会社が定めるものとします。

*消費税率が8%になった場合は、1.62%となります。

具体的な申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせ頂くか、委託会社のホームページをご覧ください。

ピムコジャパンリミテッド
ホームページアドレス <http://japan.pimco.com/>
電話番号 03-5777-8150
（9:00-17:00 土、日、祝日は除く）

<訂正後>

申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料には、消費税等に相当する金額がかかります。

申込手数料率は、1.62%（税抜 1.5%）を上限として、各取扱販売会社が定めるものとします。

具体的な申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせ頂くか、委託会社のホームページをご覧ください。

ピムコジャパンリミテッド

ホームページアドレス <http://japan.pimco.com/>

電話番号 03-5777-8150

（9:00-17:00 土、日、祝日は除く）

（3）【信託報酬等】

<更新後>

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次に定めた率を乗じて得た額とします。

直近3回の新発10年固定利付日本国債の利率の平均により、以下の通りとします。

利率の平均	総報酬	委託会社	販売会社	受託会社
2.5%以下の場合	0.702% (税抜0.65%)	(税抜0.355%)	(税抜0.27%)	(税抜0.025%)
2.5%超 3.5%以下の場合	0.810% (税抜0.75%)	(税抜0.405%)	(税抜0.32%)	(税抜0.025%)
3.5%超の場合	0.918% (税抜0.85%)	(税抜0.455%)	(税抜0.37%)	(税抜0.025%)

前記に規定する信託報酬の率は、毎月末に見直し、翌月の第一営業日に変更するものとします。

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（4）【その他の手数料等】

<訂正前>

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産の財務諸表の監査に要する費用、ならびに当該費用に係る消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、監査費用を除く当該費用については、運用状況などに応じて変動するため、具体的な金額および計算方法等を示すことができません。

監査に要する費用は、ファンド全体で年間約105万円^{*}（税抜 100万円）とします。

^{*}消費税率が8%になった場合は、108万円となります。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額は、毎計算期末に支弁します。

ファンドが投資対象とする外国投資信託については、信託報酬はかかりません。ただし、ファンドが投資対象とする外国投資信託における売買にかかる売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額等がかかります。

上記費用等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<訂正後>

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託

財産の財務諸表の監査に要する費用、ならびに当該費用に係る消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、監査費用を除く当該費用については、運用状況などに応じて変動するため、具体的な金額および計算方法等を示すことができません。

監査に要する費用は、ファンド全体で年間約108万円（税抜 100万円）とします。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額は、毎計算期末に支弁します。

ファンドが投資対象とする外国投資信託については、信託報酬はかかりません。ただし、ファンドが投資対象とする外国投資信託における売買にかかる売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額等がかかります。

上記費用等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

<更新後>

個人受益者および内国法人である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

個人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金を受け取る時

収益分配金	普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（申告不要）となります。 元本払戻金（特別分配金）は課税されません。
解約金・償還金	解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税となります。この場合、源泉徴収ありの特定口座については、原則として申告不要です。 なお、解約時および償還時に損失が生じた場合は、確定申告等により、上場株式等の譲渡益および配当所得（配当金や収益分配金等）との間の損益通算が可能です。

確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用なし）または申告分離課税を選択することもできます。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2) 買取請求の取扱い

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金を受け取る時

収益分配金	普通分配金については、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収となります。 元本払戻金（特別分配金）は課税されません。
解約金・償還金	解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収となります。

2) 益金不算入制度

当ファンドには、益金不算入制度の適用はありません。

個別元本について

- 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合等により把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
- 3) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

個別元本超過額について

- 1) 償還金・解約金を受け取る場合、1口当たりの課税前の受取金額（解約金については、信託財産留保額がある場合は、信託財産留保額を差し引いた額）が前記の1口当たりの個別元本を上回る金額をいいます。
- 2) この個別元本超過額が所得税および地方税の課税の対象となります。

普通分配金と特別分配金について

- 1) 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - ・収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額がまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した金額が普通分配金となります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

ファンドの会計上・税務上の取扱いについては、あらかじめ会計士・税理士にご確認ください。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成26年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	4,747,991,031	100.02
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		910,806	0.02
合計(純資産総額)		4,747,080,225	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO バミューダ 変動利付日本国債 フォーリン・ストラテジー・ファン ド	284,084	10,046.99	2,854,191,894	10,042	2,852,771,528	60.10

パミュー ダ	投資信託受益 証券	PIMCO パミューダ 変動利付日本国債 U.S. ストラテジー・ファンド	189,503	10,006.99	1,896,356,485	10,001	1,895,219,503	39.92
-----------	--------------	--	---------	-----------	---------------	--------	---------------	-------

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2005年 3月10日)	16,267	16,323	1.0031	1.0066
第2計算期間末 (2005年 9月12日)	21,237	21,297	0.9920	0.9948
第3計算期間末 (2006年 3月10日)	16,308	16,350	0.9486	0.9510
第4計算期間末 (2006年 9月11日)	12,245	12,298	0.9435	0.9476
第5計算期間末 (2007年 3月12日)	11,342	11,401	0.9309	0.9357
第6計算期間末 (2007年 9月10日)	10,528	10,579	0.9225	0.9270
第7計算期間末 (2008年 3月10日)	10,116	10,164	0.9289	0.9333
第8計算期間末 (2008年 9月10日)	9,493	9,532	0.8785	0.8821
第9計算期間末 (2009年 3月10日)	8,653	8,687	0.8382	0.8415
第10計算期間末 (2009年 9月10日)	9,005	9,033	0.9056	0.9084
第11計算期間末 (2010年 3月10日)	8,466	8,493	0.9291	0.9320
第12計算期間末 (2010年 9月10日)	7,362	7,382	0.9390	0.9416
第13計算期間末 (2011年 3月10日)	7,138	7,150	0.9445	0.9461
第14計算期間末 (2011年 9月12日)	6,225	6,238	0.9491	0.9511
第15計算期間末 (2012年 3月12日)	5,505	5,512	0.9526	0.9539
第16計算期間末 (2012年 9月10日)	5,381	5,385	0.9637	0.9645
第17計算期間末 (2013年 3月11日)	5,208	5,211	0.9684	0.9690
第18計算期間末 (2013年 9月10日)	4,981	4,983	0.9652	0.9656
第19計算期間末 (2014年 3月10日)	4,751	4,752	0.9686	0.9689
2013年 3月末日	5,212		0.9686	

4月末日	5,173		0.9710
5月末日	5,170		0.9704
6月末日	5,143		0.9652
7月末日	5,037		0.9664
8月末日	5,023		0.9638
9月末日	4,993		0.9674
10月末日	5,001		0.9689
11月末日	5,005		0.9699
12月末日	4,836		0.9693
2014年 1月末日	4,828		0.9677
2月末日	4,752		0.9688
3月末日	4,747		0.9677

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2004年 7月30日～2005年 3月10日	0.0035
第2期	2005年 3月11日～2005年 9月12日	0.0028
第3期	2005年 9月13日～2006年 3月10日	0.0024
第4期	2006年 3月11日～2006年 9月11日	0.0041
第5期	2006年 9月12日～2007年 3月12日	0.0048
第6期	2007年 3月13日～2007年 9月10日	0.0045
第7期	2007年 9月11日～2008年 3月10日	0.0044
第8期	2008年 3月11日～2008年 9月10日	0.0036
第9期	2008年 9月11日～2009年 3月10日	0.0033
第10期	2009年 3月11日～2009年 9月10日	0.0028
第11期	2009年 9月11日～2010年 3月10日	0.0029
第12期	2010年 3月11日～2010年 9月10日	0.0026
第13期	2010年 9月11日～2011年 3月10日	0.0016
第14期	2011年 3月11日～2011年 9月12日	0.0020
第15期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	0.0013
第16期	2012年 3月13日～2012年 9月10日	0.0008
第17期	2012年 9月11日～2013年 3月11日	0.0006
第18期	2013年 3月12日～2013年 9月10日	0.0004
第19期	2013年 9月11日～2014年 3月10日	0.0003

【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1期	2004年 7月30日～2005年 3月10日	0.66

第2期	2005年 3月11日～2005年 9月12日	0.83
第3期	2005年 9月13日～2006年 3月10日	4.13
第4期	2006年 3月11日～2006年 9月11日	0.11
第5期	2006年 9月12日～2007年 3月12日	0.83
第6期	2007年 3月13日～2007年 9月10日	0.42
第7期	2007年 9月11日～2008年 3月10日	1.17
第8期	2008年 3月11日～2008年 9月10日	5.04
第9期	2008年 9月11日～2009年 3月10日	4.21
第10期	2009年 3月11日～2009年 9月10日	8.38
第11期	2009年 9月11日～2010年 3月10日	2.92
第12期	2010年 3月11日～2010年 9月10日	1.35
第13期	2010年 9月11日～2011年 3月10日	0.76
第14期	2011年 3月11日～2011年 9月12日	0.70
第15期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	0.51
第16期	2012年 3月13日～2012年 9月10日	1.25
第17期	2012年 9月11日～2013年 3月11日	0.55
第18期	2013年 3月12日～2013年 9月10日	0.29
第19期	2013年 9月11日～2014年 3月10日	0.38

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2004年 7月30日～2005年 3月10日	17,618,984,655	1,402,415,940
第2期	2005年 3月11日～2005年 9月12日	8,024,771,266	2,831,316,024
第3期	2005年 9月13日～2006年 3月10日	1,302,328,035	5,519,175,845
第4期	2006年 3月11日～2006年 9月11日	210,267,150	4,425,304,357
第5期	2006年 9月12日～2007年 3月12日	43,139,147	837,157,227
第6期	2007年 3月13日～2007年 9月10日	48,197,320	819,648,097
第7期	2007年 9月11日～2008年 3月10日	43,732,674	565,640,148
第8期	2008年 3月11日～2008年 9月10日	40,907,127	124,394,194
第9期	2008年 9月11日～2009年 3月10日	35,093,412	517,684,883
第10期	2009年 3月11日～2009年 9月10日	32,101,010	411,576,048
第11期	2009年 9月11日～2010年 3月10日	24,654,585	856,654,594
第12期	2010年 3月11日～2010年 9月10日	22,131,570	1,294,913,475
第13期	2010年 9月11日～2011年 3月10日	18,648,494	301,474,848
第14期	2011年 3月11日～2011年 9月12日	11,099,457	1,009,502,719
第15期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	11,919,543	792,029,995
第16期	2012年 3月13日～2012年 9月10日	6,683,496	201,371,213
第17期	2012年 9月11日～2013年 3月11日	3,872,714	209,880,286

第18期	2013年 3月12日 ~ 2013年 9月10日	2,802,159	220,018,378
第19期	2013年 9月11日 ~ 2014年 3月10日	244,490	255,902,926

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

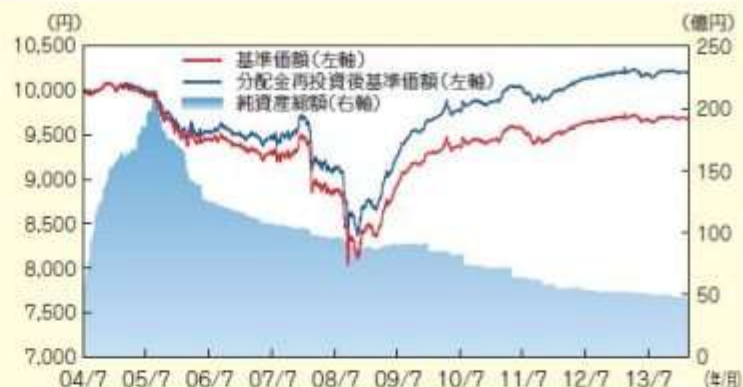


運用実績

2014年3月31日現在

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,677円
純資産総額	47.47億円



・分配金再投資後基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

分配の推移（税引前、1万口あたり）

2012年3月	2012年9月	2013年3月	2013年9月	2014年3月	設定以来累計
13円	8円	6円	4円	3円	487円

主要な資産の状況

■ ファンドの一般的特性

平均利率(%)*	0.8
平均直接利回り(%)*	0.8
平均デュレーション(年)	0.6
平均格付**	AA-

* 運用報酬控除前。ポートフォリオの保有債券について加重平均したもので、為替ヘッジコスト等は考慮されておられません。従ってファンドのトータルリターンを示唆するものではありません。

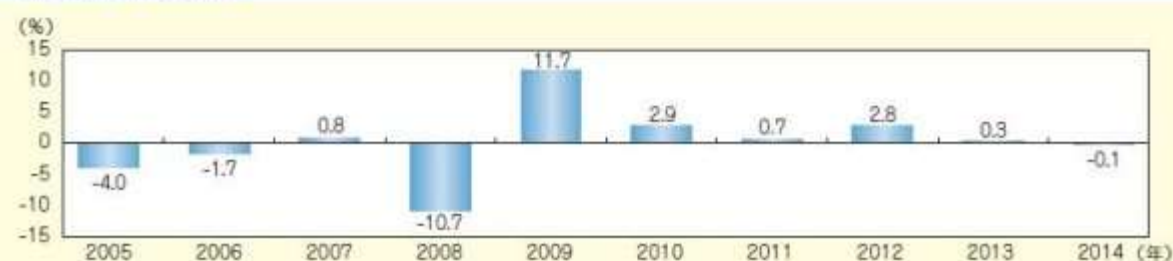
** 短期資産同等資産は除外して計算しております。平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

*** 投資対象とする外国投資信託の組入銘柄です。

■ 変動利付日本国債組入上位銘柄***

	保有銘柄	クーポン(%)	前掲構成比(%)
1	変動利付日本国債 45回債	0.16	15.3
2	変動利付日本国債 11回債	0.00	12.7
3	変動利付日本国債 29回債	0.00	12.7
4	変動利付日本国債 36回債	0.00	12.6
5	変動利付日本国債 48回債	0.41	11.3
6	変動利付日本国債 24回債	0.03	10.8
7	変動利付日本国債 19回債	0.00	10.6
8	変動利付日本国債 37回債	0.00	7.5
9	変動利付日本国債 33回債	0.00	4.2

年間収益率の推移



・ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。
・2014年は3月末までの騰落率。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 訂正前 >

4) 申込価額

お申込日の翌営業日の基準価額

なお、お申込金額には、1.575%^{*}（税抜 1.5%）を上限として、各取扱販売会社が定める手数料および手数料にかかる消費税等が加算されます。

* 消費税率が8%になった場合は、1.62%となります。

< 訂正後 >

4) 申込価額

お申込日の翌営業日の基準価額

なお、お申込金額には、1.62%（税抜 1.5%）を上限として、各取扱販売会社が定める手数料および手数料にかかる消費税等が加算されます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間（平成25年9月11日より平成26年3月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期 平成25年 9月10日現在	第19期 平成26年 3月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,627,742	20,000,194
投資信託受益証券	4,980,048,595	4,750,097,074
未収利息	11	10
流動資産合計	5,001,676,348	4,770,097,278
資産合計	5,001,676,348	4,770,097,278
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,064,470	1,471,655
未払受託者報酬	676,309	639,772
未払委託者報酬	16,907,611	15,994,228
その他未払費用	525,000	525,000
流動負債合計	20,173,390	18,630,655
負債合計	20,173,390	18,630,655
純資産の部		
元本等		
元本	5,161,175,543	4,905,517,107
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	179,672,585	154,050,484
（分配準備積立金）	4,898,706	4,061,851
元本等合計	4,981,502,958	4,751,466,623
純資産合計	4,981,502,958	4,751,466,623
負債純資産合計	5,001,676,348	4,770,097,278

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第18期 自 平成25年 3月12日 至 平成25年 9月10日	第19期 自 平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日
営業収益		
受取配当金	2,398,760	1,704,342
受取利息	429	400
有価証券売買等損益	997,067	34,753,204

	第18期		第19期	
	自	平成25年 3月12日 至 平成25年 9月10日	自	平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日
営業収益合計		3,396,256		36,457,946
営業費用				
受託者報酬		676,309		639,772
委託者報酬		16,907,611		15,994,228
その他費用		525,000		525,000
営業費用合計		18,108,920		17,159,000
営業利益又は営業損失（ ）		14,712,664		19,298,946
経常利益又は経常損失（ ）		14,712,664		19,298,946
当期純利益又は当期純損失（ ）		14,712,664		19,298,946
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		386,739		1,105,258
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		170,154,307		179,672,585
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,960,666		8,908,577
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,960,666		8,908,577
剰余金減少額又は欠損金増加額		88,549		8,509
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		88,549		8,509
分配金		2,064,470		1,471,655
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		179,672,585		154,050,484

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第18期	第19期
	平成25年 9月10日現在	平成26年 3月10日現在
1. 元本額の推移		
期首元本額	5,378,391,762円	5,161,175,543円
期中追加設定元本額	2,802,159円	244,490円
期中一部解約元本額	220,018,378円	255,902,926円
2. 受益権の総数	5,161,175,543口	4,905,517,107口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	179,672,585円	154,050,484円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期	第19期
自 平成25年 3月12日 至 平成25年 9月10日	自 平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日
分配金の計算過程	分配金の計算過程

A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	- 円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	877,678円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	- 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	- 円
C	信託約款に定める収益調整金	2,652,215円	C	信託約款に定める収益調整金	2,521,059円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	6,963,176円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	4,655,828円
E	分配対象収益（A + B + C + D）	9,615,391円	E	分配対象収益（A + B + C + D）	8,054,565円
F	当ファンドの期末残存口数	5,161,175,543口	F	当ファンドの期末残存口数	4,905,517,107口
G	分配対象収益（1万口当たり）	18円	G	分配対象収益（1万口当たり）	16円
H	分配金額（1万口当たり）	4円	H	分配金額（1万口当たり）	3円
I	分配金額	2,064,470円	I	分配金額	1,471,655円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。投資対象とする金融商品の主なリスクは以下のとおりです。 変動利付日本国債の価格変動リスク 流動性リスク 信用リスク 為替変動リスク 公社債の価格変動リスク デリバティブに関するリスク
3.金融商品に係るリスク管理体制	実効性のあるリスク管理を行うため、委託会社では全ての取引およびポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント（主として運用部）、アカウント・マネジメント（主としてアカウント・マネジメント部）、コンプライアンス/リーガル（主として法務・コンプライアンス部）の独立した3部門が互いに牽制しあう形でモニターする体制を採っています。

金融商品の時価等に関する事項

	第18期 自 平成25年 3月12日 至 平成25年 9月10日	第19期 自 平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	有価証券 「(3)注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品	有価証券 同左 デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品

	上記以外の金融商品（コール・ローン等）については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第18期（平成25年 9月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	899,540
合計	899,540

第19期（平成26年 3月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	32,950,651
合計	32,950,651

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第18期 平成25年 9月10日現在	第19期 平成26年 3月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9652円 (9,652円)	0.9686円 (9,686円)

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCO バミューダ 変動利付日本国債 U.S. ストラテ ジー・ファンド	189,485	1,896,176,395	
	PIMCO バミューダ 変動利付日本国債 フォーリン・ ストラテジー・ファンド	284,057	2,853,920,679	
合計		473,542	4,750,097,074	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは「PIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンド」および「PIMCOバミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これらの投資信託受益証券です。

これらの投資信託受益証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

PIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンドの内容

損益計算書

科 目	期 別	自 2012年11月 1日 至 2013年10月31日
		金 額 （千米ドル）
投資収益		
利息（外国税控除後）		165
収益合計		165
費用		
利息費用		28
費用合計		28
投資純利益		137
実現 / 未実現純利益(損失)		
投資証券に係る実現純利益(損失)		2,096
先物契約に係る実現純利益(損失)		(65)
オプションに係る実現純利益(損失)		50
スワップに係る実現純利益(損失)		2
外国通貨取引に係る実現純利益(損失)		(2,846)
投資証券に係る未実現純利益(損失) の変動額（外国税控除後）		(4,126)
先物契約に係る未実現純利益(損失) の変動額		27
オプションに係る未実現純利益(損失) の変動額		13
スワップに係る未実現純利益(損失) の変動額		(173)
外貨建資産及び負債の換算に係る 未実現純利益(損失)の変動額		(102)
純利益(損失)		(5,124)
運用の結果による資産の純増加(減少)額		(4,987)
外国源泉税		3

（注）データ提供元：PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）

組入れ資産の明細（2014年3月10日現在）

銘柄名	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債	U S TREASURY NOTE	0.250000	2,100	2,101	217,156	2014/ 9 /15
国債	U S TREASURY NOTE	0.250000	2,042	2,043	211,150	2014/ 8 /31
国債	U S TREASURY BILLS	0.000000	1,000	999	103,291	2014/ 8 /21
国債	U S TREASURY NOTE	0.250000	600	600	62,060	2015/ 1 /15
国債	U S TREASURY BILLS	0.000000	300	299	30,994	2014/ 5 / 8
国債	U S TREASURY BILLS	0.000000	262	261	27,069	2014/ 4 /17

国債	U S TREASURY NOTE	0.500000	200	200	20,702	2014/ 8 /15
国債	U S TREASURY NOTE	0.250000	200	200	20,673	2014/ 5 /31
国債	U S TREASURY NOTE	0.625000	100	100	10,352	2014/ 7 /15
国債	U S TREASURY NOTE	0.250000	100	100	10,337	2014/ 6 /30
エージェンシー債	DEXIA CREDIT LOCAL SA NY GOV GTD REGS	0.616350	250	250	25,834	2016/11/ 7
エージェンシー債	SBAP 2005-20J 1	5.090000	98	105	10,889	2025/10/ 1
エージェンシー債	SBAP 2005-20B 1	4.625000	30	32	3,401	2025/ 2 / 1
エージェンシー債	SBIC 2004-P10B 1 SEQ	4.754000	7	7	751	2014/ 8 /10
社債	DAI-ICHI MUTUAL LIFE SRSUB REGS	5.730000	200	200	20,679	2014/ 3 /17
社債	GATX FIN INC NT	6.000000	150	169	17,536	2018/ 2 /15
社債	CITIGROUP INC GLBL SR UNSEC	4.450000	100	108	11,195	2017/ 1 /10
社債	RCI BANQUE SA UNSEC 144A	2.111650	100	100	10,338	2014/ 4 /11
社債	ORIX CORP SR UNSECURED YANKEE	4.710000	60	62	6,460	2015/ 4 /27
社債	NOMURA HOLDINGS INC SR UNSEC MTN	2.000000	50	50	5,229	2016/ 9 /13
社債	ORIX CORP	5.000000	20	21	2,201	2016/ 1 /12
モーゲージ債	CWHL 2005-HYB9 3A2A 12MLIB+175	2.417100	220	210	21,741	2036/ 2 /20
モーゲージ債	CRGT 2005-2 A1 3MLIB+6	0.296100	177	176	18,257	2037/ 8 /14
モーゲージ債	FNW 2004-W12 1A1 WM31 WC6.26	6.000000	123	138	14,319	2044/ 7 /25
モーゲージ債	SWAN 2006-1E A1 3MLIB+8 REGS	0.393850	104	104	10,747	2037/ 5 /12
モーゲージ債	WAMU 2005-AR15 A1A1 1MLIB+26	0.415500	75	71	7,385	2045/11/25
モーゲージ債	FSPC T-61 1A1 12MTA+140	1.534170	34	34	3,592	2044/ 7 /25
モーゲージ債	FNGT 2004-T3 1A1 WM30 WC6.63	6.000000	30	34	3,613	2044/ 2 /25
モーゲージ債	FNR 2003-34 A1 WM29 WC7.54	6.000000	25	27	2,887	2043/ 4 /25
モーゲージ債	FH ARM 1B2315 LIBOR12M+177.1 10.421	2.403000	10	11	1,171	2035/ 9 / 1
モーゲージ債	MSSTR 2005-1 2A1 WM16 WC6.453	6.199880	8	8	880	2017/ 9 /25
モーゲージ債	MRFC 2001-TBC1-A1 1MLIB+35	0.854500	8	8	845	2031/11/15
モーゲージ債	FN ARM 802467 US0012M+177.5 10.312	2.400000	8	8	899	2034/11/ 1
モーゲージ債	HVMLT 2003-1 A ARM WM33 WC5.1757	2.527140	7	7	762	2033/ 5 /19
モーゲージ債	SMHL 2010-2E A1 3MLIB+120	1.442100	6	6	688	2041/10/ 9
モーゲージ債	FNR 1994-77 FB SEQ 1MLIB+150	1.655500	6	6	670	2024/ 4 /25
モーゲージ債	FNR 2005-120 NF 1MLIB+10	0.255500	5	5	608	2021/ 1 /25
モーゲージ債	SAMI 2004-AR1 1A2 AFC 1MLIBOR+35	0.853500	5	5	554	2034/ 3 /19
モーゲージ債	FNR 1999-37 F 1MLIB+40	0.555500	2	2	306	2029/ 6 /25
モーゲージ債	CSPB 2003-8 5A1 SEQ WM31 WC7.750	6.500000	2	2	247	2033/ 4 /25
モーゲージ債	HVMLT 2003-3 2A2 AS 1MLIBOR+37	0.893500	1	1	166	2034/ 2 /19
アセットバック債	LBMLT 2005-WL2 M1 1MLIB+47	0.625500	135	132	13,668	2035/ 8 /25
アセットバック債	ABFC 2004-OPT5 A1 1MLIB+35	0.855500	75	71	7,357	2034/ 6 /25
アセットバック債	BSABS 2002-1 2A AFC 1MLIB+32	0.795500	6	6	644	2034/12/25
アセットバック債	FSPC T-32 A1 1ML +13BP	0.415500	6	5	611	2031/ 8 /25
アセットバック債	ARC 2002-BC4-A 1MOLIB+29	0.735500	1	1	121	2032/ 7 /25
CP	FED HOME LN BK DISC NT	0.000000	300	299	30,991	2014/ 8 / 1
CP	FED HOME LN BK DISC NT	0.000000	200	199	20,664	2014/ 5 / 7
CP	FED HOME LN BK DISC NT	0.000000	100	99	10,331	2014/ 5 /16
(日本)		%	千円	千円	千円	
国債	JAPANESE GOVT BOND (2Y) #323	0.100000	430,000	430,149	430,149	2014/12/15
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#11	0.000000	270,000	271,914	271,914	2016/ 3 /21
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#36	0.000000	260,000	260,209	260,209	2020/ 9 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#45	0.160000	250,000	260,233	260,233	2022/ 5 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#24	0.200000	200,000	205,276	205,276	2018/ 9 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#29	0.000000	200,000	200,459	200,459	2019/ 7 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#19	0.000000	180,000	181,632	181,632	2017/11/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#48	0.410000	170,000	182,124	182,124	2023/ 5 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#37	0.000000	140,000	142,006	142,006	2020/11/20

国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#33	0.000000	100,000	100,015	100,015	2020/ 3 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (20Y) #145	1.700000	40,000	41,877	41,877	2033/ 6 /20
エージェンシー債	JAPAN DEVELOPMENT BANK CO GTD GL	1.600000	90,000	90,367	90,367	2014/ 6 /20
(イギリス)		%	千英ポンド	千英ポンド	千円	
モーゲージ債	NGATE 2007-3X A1 3MGBP+60	1.125190	7	7	1,272	2050/12/15
(ユーロ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
国債	SPANISH GOVT BD (BONOS Y OBLIG)	3.800000	900	965	138,294	2017/ 1 /31
国債	SPANISH GOVT BD (BONOS Y OBLIG)	4.250000	200	216	30,971	2016/10/31
国債	SPANISH GOVT BD (BONOS Y OBLIG)	3.300000	200	210	30,168	2016/ 7 /30
国債	REPUBLIC OF SLOVENIA	4.700000	200	213	30,647	2016/11/ 1
社債	BANK OF AMERICA CORP	0.752000	200	200	28,683	2014/ 7 /22
モーゲージ債	STORM 2012-4 A1 3MEUR+75BP	1.036000	139	140	20,150	2054/ 8 /22
モーゲージ債	ARRMF 2010-1A A2B 3MEUR+140 144A	1.688000	100	101	14,597	2047/ 5 /16
モーゲージ債	GRANM 2006-4 A7 1MEUR +11BP	0.444000	73	72	10,438	2054/12/20
モーゲージ債	HERME 18 A1 3MEUR+65BP	0.940000	67	67	9,722	2044/ 9 /18
モーゲージ債	DMPL VIII A1 3MEUR+95	1.250000	56	56	8,157	2047/ 7 /25
モーゲージ債	GRANM 2005-4 A5 3MEUR+10	0.424000	48	48	6,955	2054/12/20
モーゲージ債	GRANM 2006-1X A6 3MEUR+10	0.424000	24	24	3,478	2054/12/20
モーゲージ債	SAEC 9 A1 3MEUR + 95BP REGS	1.170000	4	4	694	2092/ 9 /25
アセットバック債	ECAR 2012-1 A 1MEUR + 125BP	1.476000	52	52	7,538	2020/ 7 /18
ローン担保証券	EGLXY 2006-1X A2 3MEUR + 24BP	0.542000	57	56	8,083	2021/10/23
(オーストラリア)		%	千豪ドル	千豪ドル	千円	
アセットバック債	DAOT 1 A 1MBBSW + 85BP	3.455000	263	263	24,694	2021/12/21

(注1) データ提供元: PIMCO (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)

(注2) 邦貨換算金額は、現地2014年3月7日現在のデータを、WM Companyが提供する為替レート(1米ドル=103.325円、1英ポンド=172.770円、1ユーロ=143.228円、1豪ドル=93.794円)で邦貨換算したものです。

PIMCOバミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンドの内容

損益計算書

科 目	期 別	自 2012年11月 1日 至 2013年10月31日
		金 額 (千米ドル)
投資収益		
利息 (外国税控除後)		245
収益合計		245
費用		
利息費用		45
費用合計		45
投資純利益		200
実現 / 未実現純利益 (損失)		
投資証券に係る実現純利益 (損失)		3,818
先物契約に係る実現純利益 (損失)		24
オプションに係る実現純利益 (損失)		75
スワップに係る実現純利益 (損失)		36
外国通貨取引に係る実現純利益 (損失)		(3,563)
投資証券に係る未実現純利益 (損失) の変動額 (外国税控除後)		(7,526)
先物契約に係る未実現純利益 (損失) の変動額		29
オプションに係る未実現純利益 (損失) の変動額		(1)

スワップに係る未実現純利益(損失)の変動額	(243)
外貨建資産及び負債の換算に係る未実現純利益(損失)の変動額	(243)
純利益(損失)	(7,594)
運用の結果による資産の純増加(減少)額	(7,394)
外国源泉税	6

(注) データ提供元: PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)

組入れ資産の明細(2014年3月10日現在)

銘柄名	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債	U S TREASURY NOTE	0.250000	4,200	4,204	434,414	2015/1/31
国債	U S TREASURY NOTE	0.250000	3,700	3,702	382,594	2014/8/31
国債	U S TREASURY NOTE	0.125000	2,040	2,040	210,824	2014/7/31
国債	U S TREASURY NOTE	0.250000	1,500	1,501	155,148	2015/2/28
国債	U S TREASURY BILLS	0.000000	700	699	72,310	2014/8/7
国債	U S TREASURY BILLS	0.000000	300	299	30,987	2014/8/21
国債	U S TREASURY NOTE	0.500000	200	200	20,702	2014/8/15
国債	U S TREASURY NOTE	0.500000	200	200	20,713	2014/10/15
国債	U S TREASURY NOTE	0.250000	100	100	10,341	2014/9/30
国債	U S TREASURY NOTE	0.250000	100	100	10,342	2014/11/30
エージェンシー債	DEXIA CREDIT LOCAL SA NY GOV GTD REGS	0.616350	250	250	25,834	2016/11/7
エージェンシー債	KOREA DEVELOPMENT BANK GLBL SR UNSECUR	4.375000	100	105	10,867	2015/8/10
エージェンシー債	SBAP 2005-20B 1	4.625000	61	65	6,803	2025/2/1
エージェンシー債	SBIC 2004-P10B 1 SEQ	4.754000	7	7	751	2014/8/10
社債	BANCO SANTANDER BRAZ CI NT FRN 144A	2.342850	300	300	30,997	2014/3/18
社債	DAI-ICHI MUTUAL LIFE SRSUB REGS	5.730000	200	200	20,679	2014/3/17
社債	CITIGROUP INC GLBL SR UNSEC	4.450000	100	108	11,195	2017/1/10
社債	GATX FIN INC NT	6.000000	100	113	11,690	2018/2/15
社債	NOMURA HOLDINGS INC SR UNSEC MTN	2.000000	100	101	10,459	2016/9/13
社債	ORIX CORP SR UNSECURED YANKEE	4.710000	60	62	6,460	2015/4/27
社債	BEAR STEARNS CO INC GLBL SR UNSEC	7.250000	50	59	6,163	2018/2/1
モーゲージ債	MLCC 2005-2 3A 1MLIB+100	1.155500	161	155	16,099	2035/10/25
モーゲージ債	CRGT 2007-1 A1 3MLIB+6	0.296350	142	140	14,537	2038/4/19
モーゲージ債	WAMU 2005-AR13 A1A 1MLIB+29	0.445500	97	90	9,342	2045/10/25
モーゲージ債	FSPC T-61 1A1 12MTA+140	1.534170	56	57	5,987	2044/7/25
モーゲージ債	FNR 2007-73 A1 1MLIB+6	0.215500	35	34	3,568	2037/7/25
モーゲージ債	SARM 2004-4 3A2 ARM WM34 WC5.38	2.480487	28	29	3,029	2034/4/25
モーゲージ債	WAMU 2002-AR2 A D11COF+125BP	2.033000	15	15	1,597	2034/2/27
モーゲージ債	CSFB 2003-AR20 2A1 ARM WM33 WC5.0408	2.569250	14	14	1,476	2033/8/25
モーゲージ債	MSSTR 2005-1 2A1 WM16 WC6.453	6.199880	13	14	1,466	2017/9/25
モーゲージ債	FNR 1994-77 FB SEQ 1MLIB+150	1.655500	12	12	1,341	2024/4/25
モーゲージ債	MRFC 2001-TBC1-A1 1MLIB+35	0.854500	12	12	1,267	2031/11/15
モーゲージ債	SARM 2004-1 4A1 WM34 WC5.5718 ARM	2.450000	11	11	1,164	2034/2/25
モーゲージ債	HVMLT 2003-1 A ARM WM33 WC5.1757	2.527140	10	11	1,144	2033/5/19
モーゲージ債	FN ARM 802467 US0012M+177.5 10.312	2.400000	8	8	899	2034/11/1
モーゲージ債	WAMU 2003-AR5 A7 ARM WM33 WC 4.9155	2.449943	5	5	580	2033/6/25
モーゲージ債	SAMI 2004-AR1 1A2 AFC 1MLIBOR+35	0.853500	5	5	554	2034/3/19
モーゲージ債	GSR 2003-1 A2 1YRCMT+175	1.860000	4	4	494	2033/3/25
モーゲージ債	FNR 1999-37 F 1MLIB+40	0.555500	4	4	459	2029/6/25
モーゲージ債	CSFB 2003-8 5A1 SEQ WM31 WC7.750	6.500000	3	3	330	2033/4/25
モーゲージ債	HVMLT 2003-3 2A2 AS 1MLIBOR+37	0.893500	1	1	166	2034/2/19
アセットバック債	FSPC T-32 A1 1ML +13BP	0.415500	10	9	1,018	2031/8/25

アセットバック債	BSABS 2002-1 2A AFC 1MLIB+32	0.795500	6	6	644	2034/12/25
アセットバック債	ARC 2002-BC4-A 1MOLIB+29	0.735500	1	1	121	2032/ 7 /25
アセットバック債	RAMC 2002-2-A 1MOLIB+35	0.855500	0.265	0.241	24	2032/ 8 /25
(日本)		%	千円	千円	千円	
国債	JAPANESE GOVT BOND (2Y) #323	0.100000	640,000	640,223	640,223	2014/12/15
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#45	0.160000	450,000	468,420	468,420	2022/ 5 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#29	0.000000	400,000	400,919	400,919	2019/ 7 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#36	0.000000	340,000	340,273	340,273	2020/ 9 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#11	0.000000	330,000	332,340	332,340	2016/ 3 /21
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#48	0.410000	330,000	353,535	353,535	2023/ 5 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#19	0.000000	320,000	322,902	322,902	2017/11/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#24	0.200000	300,000	307,914	307,914	2018/ 9 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#37	0.000000	210,000	213,009	213,009	2020/11/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#33	0.000000	100,000	100,015	100,015	2020/ 3 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (20Y) #145	1.700000	50,000	52,346	52,346	2033/ 6 /20
国債	ITALY (REPUBLIC OF) GLBL UNSEC	5.500000	10,000	10,369	10,369	2014/12/15
エージェンシー債	JAPAN DEVELOPMENT BANK CO GTD GL	1.600000	140,000	140,571	140,571	2014/ 6 /20
(イギリス)		%	千英ポンド	千英ポンド	千円	
モーゲージ債	SLKRD 2012-1 A 3MGBP + 135BP	1.876560	75	76	13,215	2055/ 6 /21
(ユーロ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
国債	SPANISH GOVT BD (BONOS Y OBLIG)	4.500000	700	774	110,943	2018/ 1 /31
国債	SPANISH GOVT BD (BONOS Y OBLIG)	3.300000	300	315	45,252	2016/ 7 /30
国債	SPANISH GOVT BD (BONOS Y OBLIG)	4.250000	200	216	30,971	2016/10/31
国債	SPANISH GOVT BD (BONOS Y OBLIG)	2.100000	200	204	29,288	2017/ 4 /30
社債	GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSEC FRN	0.636000	100	99	14,252	2016/ 5 /23
モーゲージ債	GRANM 2006-4 A7 1MEUR +11BP	0.444000	244	242	34,795	2054/12/20
モーゲージ債	GRANM 2006-3 A5 1MEUR	0.444000	170	170	24,351	2054/12/20
モーゲージ債	GRANM 2005-4 A5 3MEUR+10	0.424000	146	145	20,867	2054/12/20
モーゲージ債	GRANM 2006-1X A6 3MEUR+10	0.424000	122	121	17,394	2054/12/20
モーゲージ債	HERME 18 A1 3MEUR+65BP	0.940000	67	67	9,722	2044/ 9 /18
モーゲージ債	WST 2007-1G A2B 3MEUR+7 REGS	0.357000	41	41	5,963	2038/ 5 /21
モーゲージ債	ARENA 2011-1 A1 3MEUR+105	1.332000	39	39	5,668	2042/12/17
モーゲージ債	GRANM 2005-1 A5 3MEUR+9BP	0.404000	19	18	2,713	2054/12/20
アセットバック債	ECAR 2012-1 A 1MEUR + 125BP	1.476000	52	52	7,538	2020/ 7 /18
アセットバック債	BUMP 2012-5 A1 1MEUR+120BP	1.424000	35	35	5,148	2022/ 6 /20
ローン担保証券	EGLXY 2006-1X A2 3MEUR + 24BP	0.542000	114	112	16,166	2021/10/23
(オーストラリア)		%	千豪ドル	千豪ドル	千円	
社債	SOCIETE GENERALE SR UNSEC FRN	4.091700	400	402	37,710	2014/10/20
モーゲージ債	CET 2006-1E A2 1MBBSW+14	2.745000	78	77	7,259	2038/ 2 /16

(注1) データ提供元：P I M C O (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)

(注2) 邦貨換算金額は、現地2014年3月7日現在のデータを、WM Companyが提供する為替レート(1米ドル=103.325円、1英ポンド=172.770円、1ユーロ=143.228円、1豪ドル=93.794円)で邦貨換算したものです。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2014年 3月31日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	4,749,005,999円
負債総額	1,925,774円
純資産総額(-)	4,747,080,225円

発行済口数	4,905,616,963口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9677円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

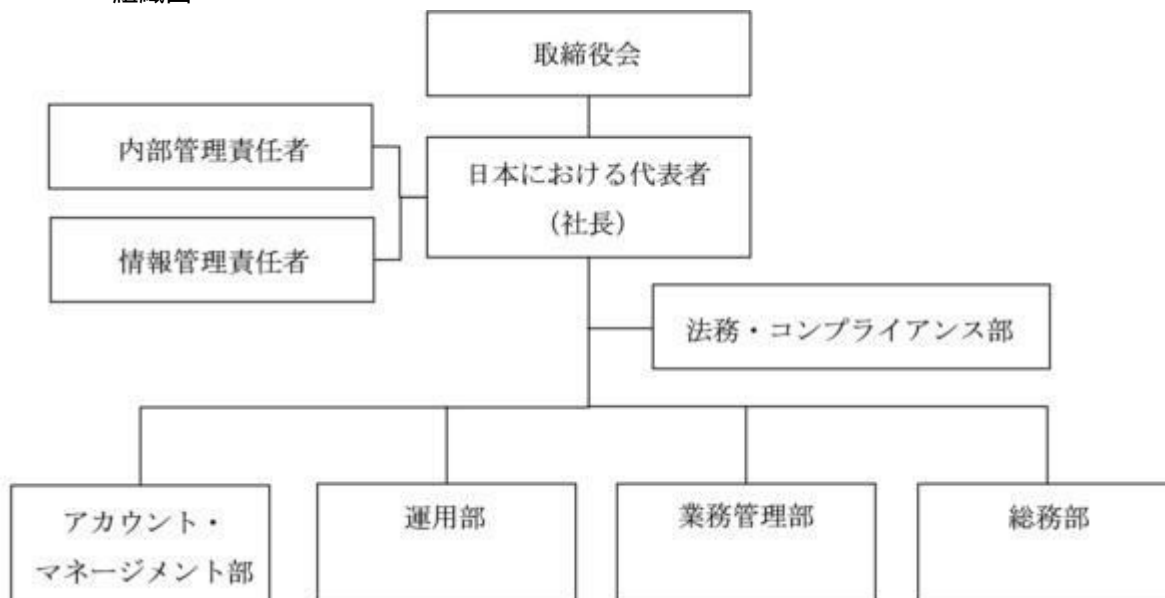
<更新後>

(1) 資本金の額

平成26年3月末日現在	資本金	13,411,674.44米ドル (約13.8億円)
	発行株式総数	13,000,000株
	発行済株式総数	13,000,000株
	直近5年間における主な資本金の額の増減：	該当事項なし

(2) 委託会社の機構

組織図



組織各部の業務内容

部	担当業務
アカウント・マネージメント部 (年金・法人チーム)	年金基金・機関投資家等への営業 運用の報告 関係会社の資産運用業務に関する情報提供・コンサルティング業務及び委託業務 等
アカウント・マネージメント部 (投信チーム)	投資信託に係る商品の企画・立案 投資信託の販売会社等との渉外・連絡 投資信託の募集・販売の推進及び広報活動 運用の報告 関係会社の資産運用業務に関する情報提供・コンサルティング業務及び委託業務 等
運用部	投資運用業に係る信託財産の運用の立案・実施 運用手法・運用モデルの研究・開発 投資運用のための調査 投資助言の提供 リスク管理業務 等

業務管理部	官庁・協会等への報告 受託銀行との渉外・連絡 投資信託の受益権の管理 投資信託の設定・解約・償還に係る業務 信託財産の計理、帳簿書類の作成・管理 売買発注管理業務 等
法務・ コンプライアンス部	法令等遵守体制の監督・指導 官庁・協会等との渉外・連絡及び申請・届出・報告 営業用資料等のレビュー 金融商品取引業に係る契約の締結 投資信託に係る有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成 トレード・コンプライアンス及びポートフォリオ・コンプライア ンスに係る業務 契約書及び法務関連書類の作成、交渉及び審査 内部監査に関する業務 等
総務部	経理に関する業務 総務に関する業務 人事に関する業務 情報システムに関する業務 等

管理体制

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名の取締役で構成されております。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

運用体制

当社は、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）との連携のもと、運用を行っております。具体的には、運用に関する各種調査および分析を行った上で、債券投資戦略を策定、かかる戦略に基づきポートフォリオの構築ならびに売買の執行を行っております。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っております。

平成26年3月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計23本（追加型株式投資信託23本）であり、純資産の総額は1,644,673百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

< 更新後 >

(単位 : 千円)

	前事業年度 平成24年12月31日		当事業年度 平成25年12月31日	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		6,596,932		5,568,719
前払費用		72,625		80,586
未収委託者報酬		219,512		218,352
未収運用受託報酬		3,512,601		4,474,119
未収投資助言報酬		39,277		25,555
未収収益	4	885,950	4	970,876
繰延税金資産		211,492		555,186
その他流動資産		6,592		8,623
流動資産計		11,544,983		11,902,020
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	114,150	1	95,121
器具備品	1	57,581	1	47,192
有形固定資産計		171,732		142,313
無形固定資産				
電話加入権		688		688
ソフトウェア	2	2,960	2	2,228
無形固定資産計		3,649		2,916
投資その他の資産				
敷金保証金		165,440		163,798
預託金		1,600		1,600
繰延税金資産		632,976		855,636
投資その他の資産計		800,016		1,021,035
固定資産計		975,398		1,166,266
資産合計		12,520,382		13,068,287
負債の部				
流動負債				
預り金		57,213		58,755
未払金		65,346		130,705
未払手数料	4	2,487,110	4	2,721,814
未払費用	4	175,943	4	277,322
未払法人税等		1,782,758		1,967,038
未払消費税等	3	172,793	3	350,192
賞与引当金		15,929		33,289
その他流動負債		152		152
流動負債計		4,757,247		5,539,269
固定負債				
退職給付引当金		1,246,160		1,585,919
役員退職慰労引当金		640,779		761,115

固定負債計	1,886,939	2,347,035
負債合計	6,644,186	7,886,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,975	1,596,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,279,219	3,585,006
利益剰余金計	4,279,219	3,585,006
株主資本計	5,876,195	5,181,982
純資産合計	5,876,195	5,181,982
負債・純資産合計	12,520,382	13,068,287

(2) 【損益計算書】

<更新後>

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日
営業収益				
委託者報酬		809,392		876,688
運用受託報酬		16,890,355		21,116,556
投資助言報酬		101,789		67,881
その他営業収益	3	2,447,822	3	2,989,783
営業収益計		20,249,359		25,050,910
営業費用				
支払手数料	3	6,755,047	3	8,267,827
管理費	3	2,651,236	3	3,105,830
広告宣伝費		36,300		44,389
調査費		50,666		63,456
営業雑経費				
通信費		21,680		25,021
印刷費		2,831		6,407
協会費		12,077		3,047
諸会費		1,517		10,549
営業費用計		9,531,358		11,526,529
一般管理費				
給料				
役員報酬		1,922,284		1,517,708
給料・手当		912,113		1,028,442
賞与		2,066,314		2,591,668
その他給料		57,228		115,445
法定福利費		119,297		159,933
福利厚生費		17,060		19,301
交際費		20,969		28,742
旅費交通費		59,301		86,932
租税公課		50,686		61,775
不動産賃借料		182,146		182,959

退職給付費用		229,839		344,430
退職金		-		16,215
役員退職慰労引当金繰入		152,710		120,336
固定資産減価償却費	1, 2	38,704	1, 2	38,623
消耗品費		18,042		21,097
支払報酬		27,183		53,702
採用費		27,787		61,819
諸経費		228,003		293,216
一般管理費計		6,129,675		6,742,354
営業利益		4,588,325		6,782,026
営業外収益				
受取利息		1,340		2,732
雑収入		1,132		647
営業外収益計		2,472		3,379
営業外費用				
為替差損		46,641		171,094
営業外費用計		46,641		171,094
経常利益		4,544,156		6,614,312
特別損失				
固定資産除却損		763		959
特別損失計		763		959
税引前当期純利益		4,543,392		6,613,353
法人税、住民税及び事業税		2,417,010		3,081,320
法人税等調整額		(242,535)		(566,354)
当期純利益		2,368,917		4,098,386

(3) 【株主資本等変動計算書】

< 更新後 >

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,596,975		1,596,975
当期末残高		1,596,975		1,596,975
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高		3,919,801		4,279,219
当期変動額				
剰余金の配当		2,009,500		4,792,600
当期純利益		2,368,917		4,098,386
当期変動額合計		359,417		694,214
当期末残高		4,279,219		3,585,006

株主資本合計		
当期首残高	5,516,777	5,876,195
当期変動額		
剰余金の配当	2,009,500	4,792,600
当期純利益	2,368,917	4,098,386
当期変動額合計	359,417	694,214
当期末残高	5,876,195	5,181,982
純資産合計		
当期首残高	5,516,777	5,876,195
当期変動額		
剰余金の配当	2,009,500	4,792,600
当期純利益	2,368,917	4,098,386
当期変動額合計	359,417	694,214
当期末残高	5,876,195	5,181,982

（注） 当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であります。

[重要な会計方針]

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～15年

器具備品 4～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく当会計期間末要支給額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資本金の円換算

当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であり、資本金は米国ドル建です。

日本円を報告通貨とするにあたって、資本金は、日本支店への持込み時の為替レートにより円換算しております。なお、すべての事業活動は日本支店のみに行われています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[注記事項]

（貸借対照表関係）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成24年12月31日	当事業年度 平成25年12月31日
建物	115,754千円	135,071千円
器具備品	112,575千円	128,589千円

2 無形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成24年12月31日	当事業年度 平成25年12月31日
ソフトウェア	6,392千円	7,125千円

3 消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。

4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。

	前事業年度 平成24年12月31日	当事業年度 平成25年12月31日
未収収益	885,950千円	970,876千円
未払手数料	2,440,738千円	2,678,663千円
未払費用	102,619千円	149,680千円

（損益計算書関係）

1 有形固定資産の減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前事業年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	当事業年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
建物	19,296千円	19,317千円
器具備品	18,771千円	18,573千円

2 無形固定資産の減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前事業年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	当事業年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
ソフトウェア	637千円	732千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	当事業年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
支払手数料	6,295,893千円	7,810,121千円
その他営業収益	2,447,822千円	2,989,783千円
管理費	2,538,830千円	2,966,517千円

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類

普通株式

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
当事業年度期首株式数		13,000,000 株		13,000,000 株
増加株式数		-		-
減少株式数		-		-
当会計期間末株式数		13,000,000 株		13,000,000 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

決議	平成25年3月15日取締役会	平成25年10月17日取締役会
株式の種類	普通株式	普通株式
配当金の総額	1,795,000千円	2,997,600千円
1株当たり配当額	138円07銭	230円58銭
基準日	平成24年12月31日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年3月15日	平成25年10月17日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
1年以内		134,011千円		134,011千円
1年超		365,486千円		231,474千円
合計		499,497千円		365,485千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。また、未収収益は、同一の親会社を持つ会社への債権であり、回収に係るリスクは僅少であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	6,596,932	6,596,932	-
(2) 未収委託者報酬	219,512	219,512	-
(3) 未収運用受託報酬	3,512,601	3,512,601	-
(4) 未収投資助言報酬	39,277	39,277	-
(5) 未収収益	885,950	885,950	-
(6) 敷金保証金	165,440	165,440	-
資産計	11,419,712	11,419,712	-
(1) 未払手数料	(2,487,110)	(2,487,110)	-
(2) 未払金	(65,346)	(65,346)	-
(3) 未払費用	(175,943)	(175,943)	-
負債計	(2,728,399)	(2,728,399)	-

負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	5,568,719	5,568,719	-
(2) 未収委託者報酬	218,352	218,352	-
(3) 未収運用受託報酬	4,474,119	4,474,119	-
(4) 未収投資助言報酬	25,555	25,555	-
(5) 未収収益	970,876	970,876	-
(6) 敷金保証金	163,798	163,798	-
資産計	11,421,419	11,421,419	-
(1) 未払手数料	(2,721,814)	(2,721,814)	-
(2) 未払金	(130,705)	(130,705)	-

(3) 未払費用	(277,322)	(277,322)	-
負債計	(3,129,841)	(3,129,841)	-

負債に計上されているものについては、()で示しています。

注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬、(5)未収収益

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 敷金保証金

これらの時価については、敷金の性質および賃貸借契約の残存期間から帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1)未払手数料、(2)未払金、(3)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金・預金	6,596,932	-
(2) 未収委託者報酬	219,512	-
(3) 未収運用受託報酬	3,512,601	-
(4) 未収投資助言報酬	39,277	-
(5) 未収収益	885,950	-
(6) 敷金保証金	-	165,440
合計	11,254,272	165,440

当事業年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金・預金	5,568,719	-
(2) 未収委託者報酬	218,352	-
(3) 未収運用受託報酬	4,474,119	-
(4) 未収投資助言報酬	25,555	-
(5) 未収収益	970,876	-
(6) 敷金保証金	-	163,798
合計	11,257,621	163,798

(退職給付関係)

1. 従業員に対する退職給付制度

(1)採用している従業員退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。小規模企業のため、退職給付債務に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しています。

(2)退職給付債務に関する事項

	前事業年度 平成24年12月31日	当事業年度 平成25年12月31日
退職給付債務	1,246,160千円	1,585,919千円
退職給付引当金	1,246,160千円	1,585,919千円

(3)退職給付費用に関する事項

	前事業年度 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日	当事業年度 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
退職給付費用	229,839千円	344,430千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

		(単位：千円)	
		前事業年度 平成24年12月31日	当事業年度 平成25年12月31日
流動資産			
繰延税金資産			
	未払費用否認額	83,655	105,200
	賞与引当金否認額	6,055	7,617
	未払事業税	125,979	154,151
	会費損金不算入額	76	76
	役員退職慰労引当金否認額	-	289,300
繰延税金資産	小計	215,765	556,344
	評価性引当額	3,114	-
繰延税金資産	合計	212,651	556,344
繰延税金負債			
	フリーレント	1,158	1,158
繰延税金負債	合計	1,158	1,158
繰延税金資産の純額		211,492	555,186

固定資産			
繰延税金資産			
	退職給付引当金否認額	444,132	581,661
	役員退職慰労引当金否認額	228,374	-
	ストックオプション	188,844	216,896
	報酬調整額	-	57,080
繰延税金資産	小計	861,350	855,636
	評価性引当額	228,374	-
繰延税金資産	合計	632,976	855,636

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	平成24年12月31日	平成25年12月31日
	%	%
法定実効税率	40.69	38.01
住民税均等割	0.05	0.03
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.51	3.71
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.92	-
評価性引当金	1.40	3.50
その他	0.71	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.86	38.03

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）

前事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

種類	親会社の親会社
会社名	Pacific Investment Management Company LLC
所在地	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
資本金又は出資金	1,040百万米ドル
事業の内容又は職業	投資運用業
議決権等の所有（被所有）の割合	（被所有）間接 100%
関連当事者との関係	調査業務の委託及び受託、役員の兼任

取引内容	取引金額	科目	期末残高
兼業による収益（注1）	2,447,822千円	未収収益	885,950千円
支払手数料（注1）	6,295,893千円	未払手数料	2,440,738千円
管理費（注1）	2,538,830千円		

人件費の支払(注2)	113,779千円	未払費用	102,619千円
------------	-----------	------	-----------

1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生していません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 契約により定められた金額を基礎として決定しております。

(注2) 年初定められた金額を基礎として決定しております。

当事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

種類	親会社の親会社
会社名	Pacific Investment Management Company LLC
所在地	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
資本金又は出資金	889百万米ドル
事業の内容又は職業	投資運用業
議決権等の所有（被所有）の割合	（被所有）間接 100%
関連当事者との関係	調査業務の委託及び受託、役員の兼任

取引内容	取引金額	科目	期末残高
兼業による収益(注1)	2,989,783千円	未収収益	970,876千円
支払手数料(注1)	7,810,121千円	未払手数料	2,678,663千円
管理費(注1)	2,966,517千円		
人件費の支払(注2)	80,251千円	未払費用	149,680千円

1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生していません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 契約により定められた金額を基礎として決定しております。

(注2) 年初定められた金額を基礎として決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

前事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

PIMCO Global Advisors LLC（非上場）

当事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

PIMCO Global Advisors LLC（非上場）

（セグメント情報）

1. セグメント情報

当社の報告セグメントは、「資産運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

	前事業年度	当事業年度
	自 平成24年1月1日	自 平成25年1月1日
	至 平成24年12月31日	至 平成25年12月31日
投資信託	809,392千円	876,688千円

投資一任	16,890,355千円	21,116,556千円
投資助言	101,789千円	67,881千円
その他	2,447,822千円	2,989,783千円
合計	20,249,359千円	25,050,910千円

(2) 地域ごとの情報
売上高

	前事業年度	当事業年度
	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
日本	17,801,536千円	22,061,125千円
米国	2,447,822千円	2,989,783千円
合計	20,249,359千円	25,050,910千円

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称 Pacific Investment Management Company LLC

	前事業年度	当事業年度
	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
営業収益	2,447,822千円	2,989,783千円
合計	2,447,822千円	2,989,783千円

(報告セグメントごとの固定資産減損損失に関する情報)

当社の報告セグメントは、「資産運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
1株当たり純資産額	452円01銭	398円61銭

1株当たり当期純利益金額 182円22銭 315円26銭

(注 1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注 2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成24年 1月 1日	至 平成24年12月31日	自 平成25年 1月 1日	至 平成25年12月31日
当期純利益金額	2,368,917千円		4,098,386千円	
普通株主に帰属しない金額	-		-	
普通株式に係る純利益金額	2,368,917千円		4,098,386千円	
普通株式の期中平均株式数	13,000,000株		13,000,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 更新後 >

(1) 受託会社

- ・ 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 324,279百万円（平成26年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます

< 再信託受託会社 >

- ・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 10,000百万円（平成26年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ・ 名称 S M B C 日興証券株式会社
 - ・ 資本金の額 10,000百万円（平成26年3月末日現在）
 - ・ 事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
- ・ 名称 野村證券株式会社
 - ・ 資本金の額 10,000百万円（平成26年3月末日現在）
 - ・ 事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

第3【その他】

< 更新後 >

「別紙」

変動利付日本国債とは？

変動利付日本国債は、その時々々の金利(基準金利)に連動して利子の額(利率)が変動する国債です。満期は15年であり、その基準金利は10年固定利付日本国債金利となります。

この変動利付日本国債の利率は、年2回の利払いの度に見直されます。利率の見直しにあたっては、その利子が支払われるおよそ半年前の基準金利*、すなわち半年前の10年固定利付日本国債の金利と各変動利付日本国債の入札時に決定される α **に基づいて行われ、「基準金利 $- \alpha$ 」という公式を用いて算出されます。ただし、利率の下限は0%***となります。

- * 基準金利：変動利付日本国債の利率決定直前に行われる10年固定利付日本国債の入札時における平均落札価格を基に算出されます。
- ** α ：各銘柄の発行時に決定され、その値は満期まで変わりません。
- *** 変動利付日本国債の利率：0.01%刻みで決定され、下限は0%です。

【変動利付日本国債の仕組み:利率の決定方法(概念図)】



※上記は変動利付日本国債の利率決定の仕組みの理解を深めるために作成した仮定に基づく概念図で、実際の投資とは異なります。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

変動利付日本国債の値動きの特徴

一般に変動利付日本国債の値動きは、**金利の変化**と**利回り曲線の形状の変化**によって次のような傾向が見られます。

金利の変化による値動きの特徴

一般に、長期金利の上昇時は価格が上昇し、長期金利の低下時には価格が下落する傾向があります。

利回り曲線の形状の変化による値動きの特徴

一般に変動利付日本国債は、利回り曲線の長短金利差の拡大時には価格が上昇し、長短金利差の縮小時には価格が下落する傾向があります。

ファンドの運用体制

ファンドの運用は、ピムコジャパンリミテッドの運用部が中心となり、運用に関する各種調査および分析、投資戦略の策定のプロセスを通じて、2本の外国投資信託の資産配分の決定を行います。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

投資対象の2本の外国投資信託（PIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンド、PIMCOバミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンド）は、PIMCOが運用します。



<PIMCOの運用体制>



PIMCO (Pacific Investment Management Company LLC) について

40年以上に及ぶ歴史と

世界の投資家からの信頼に裏付けられた実績



(写真) ビル・グロース
最高投資責任者

- 債券専門の運用会社として1971年に設立
- 債券運用の分野において世界最大級を誇る運用規模
- PIMCOグループ全体での運用資産は約200兆円*、うち顧客資産（関係会社受託分を除く）は約158兆円*
- 米国をはじめ、東京、ロンドン、ミュンヘン、シドニー、シンガポール、トロント、香港等を拠点としてグローバルにビジネスを展開
- 最高投資責任者および創始者の一人であるビル・グロースは執筆多数、多くのメディアが債券運用における功績を称賛
 - 「債券王」ウォールストリートジャーナル 2002年
 - 「世界中で最も有力な債券マネジャー」ロイター 2002年
 - 「間違いなく過去30年で最も優れた債券ファンドマネジャー」フォーブス誌 2002年
- 円債運用において外部より高い評価**
 - 「運用実績賞 [日本債券]」アジア・インベスター誌 2004年、2008年、2010年、2011年、2013年、2014年
 - 「最優秀ファンド賞」リップラー・ファンド・アワード・ジャパン2012
 - 受賞部門：債券型 日本円（評価期間3年）
 - 受賞ファンド：ピムコ変動利付日本国債ファンド クラスα

* WMOイターレート1米ドル=102.985円で換算 2014年3月末現在

** 当該運用評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月23日

ピムコジャパンリミテッド

日本における代表者 高野 真 殿

あらた監査法人

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ変動利付日本国債ファンド クラス の平成25年9月11日から平成26年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び余剰金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス の平成26年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ピムコジャパンリミテッド及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年3月28日

ピムコジャパンリミテッド

日本における代表者 高野 真 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 安藤 通 教 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピムコジャパンリミテッドの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコジャパンリミテッドの平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。